### PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 41562PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below		
International application No. PCT/JP2004/009964	International filing date (day/month/year) 13 July 2004 (13.07.2004)	Priority date (day/month/year) 14 July 2003 (14.07.2003)		
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237				
Applicant THE YOKOHAMA RUBBER CO., LTD.				

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.				
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	3. This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	Basis of the report			
	Box No. II	Priority			
	Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
	Box No. IV Lack of unity of invention				
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Sox No. VI Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the international application			
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).				
		-			
			Date of issuance of this report 16 January 2006 (16.01.2006)		
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Authorized officer		
			Masashi Honda		
Facsimile No. +41 22 740 14 35 Telephone No. +41 22 338 70 10			Telephone No. +41 22 338 70 10		
rom l	PCT/IB/373 (January 2004)				

### 発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

	•		
出願人代理人	·		
小川 信一	RECEIVED		
様 あて名	1 6 SEP 2004		
〒 105-0001	PCT 国際調査機関の昇網費 PCT		
	(法施行規則 <del>第40条の2)</del>		
東京都港区虎ノ門2丁目6番4号 虎ノ門11森ビ ル 小川・野口・斎下特許事務所	[PCT規則43の2.1]		
	<sup>発送日</sup> (日. 月. 年) 14. 9. 2004		
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
の書類配号. 41562PCT			
国際出願番号 PCT/JP2004/009964 (日.月.年) 13.	優先日 07.2004 (日.月.年) 14.07.2003		
国際特許分類(IPC) In	t.Cl'B60C11/11		
出願人 (氏名又は名称) 横浜ゴム	株式会社		
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。			
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。			
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照	すること。		
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	参照すること。		
見解告を作成した日 30.08.2004			
名称及びあて先 日本国特許庁(I S A/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 堀 洋樹		
郵便番号100-8915	○		

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第1概 見解の基礎					
1. この見解母は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。					
この見解啓は、					
2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解告を作成した。					
a. タイプ	配列表				
	■ 配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット	<b>一                                    </b>				
	コンピュータ読み取り可能な形式				
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる				
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された				
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された				
3. ☐ さらに、配列 た配列が出廊 あった。 4. 補足意見:	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出顧時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が ・				
4. 備足思見:					
·					
1					
	·				
i					

第1				又は産業上 訳及び説明		oいてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める	見解、 	
1.	見	译						
	新規信	生(N)			請求の範囲 請求の範囲	1 – 9		· 有 · 無
	進步	生 ( I S	3)	•	請求の範囲 請求の範囲	3-6 1, 2, 7-9		· 有 · 無
	産業	上の利用	用可能性	(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 — 9	·,	_ 有 _ 無

#### 2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-264612 A (株式会社ブリヂストン)

2002.09.18,特許請求の範囲,表1,図1

文献2: JP 1-178006 A (東洋ゴム工業株式会社)

1989.07.14,特許請求の範囲,第1図

請求の範囲 1、7-9に記載の発明は、文献 1 及び 2 に記載の発明により進歩性を有さない。文献 1 に記載のタイヤも、第 1 シースルー主溝の接地位置がタイヤ赤道面から左右にそれぞれタイヤ接地幅の  $4\sim15$  %程度であることが示唆されている。

また文献1には、ACA/GCAが55~75%であることが記載されている。 文献2には、横断溝の溝幅Wを、隣接するブロックの長さLに対して0.1L~ 0.25Lにすることが記載乃至は示唆されている。

請求の範囲 2 に記載の発明は、文献 1 及び 2 に記載の発明により進歩性を有さない。文献 1 に記載のタイヤも、横断溝の傾斜角度  $\theta$  を 4 5 - 8 5  $^{\circ}$  とすることが記載の至は示唆されている。

請求の範囲3-6に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献に対し、進歩性を有する。国際調査報告で引用されたいずれの文献にも、請求の範囲1に記載のタイヤにおいて、タイヤ赤道面から左右にそれぞれタイヤ接地幅の35~45%の領域に第2シースルー主溝を設けることが記載されておらず、そのことは当業者にとって自明なものでもない。